

第2期南房総市総合戦略パブリックコメント

項目	パブリックコメント意見	回答
全体について	<p>当該総合戦略においては、計画期間中に3千人ほどの人口減少を見込んでいる。さらに当市の高齢化率は50%が視野に入っている。そのような人口動態・構成のなかでは、高齢者を置き去りにすべきではない。施策の各所に「高齢者のパワー」を加味すべきはないか。</p>	<p>高齢化率が高い本市において、高齢者の力は不可欠なものと考えており、現在実施している様々な市の施策について、多岐にわたり関わっていただいております。そのため本計画の各所に記載は致しませんが、すべての施策において念頭に置くべき事項と考えております。</p>
	<p>検証結果の評価部分とそれを今期戦略にどう生かしたかについて、触れていただきたい。</p>	<p>御意見を踏まえて4ページを追加しました。</p>
	<p>第2次南房総市総合計画と第2期南房総市総合戦略との間は、「整合」で結ばれている。それぞれの役割と関係性が分かりにくい。1行でいいので説明を。</p>	<p>御意見を踏まえて1ページを修正しました。</p>
	<p>具体的な施策の中に民間教育機関、森林組合、漁協などいくつかの団体・組織が導入されている。他にも連携すべきものを施策の中に取り込めないか。とりわけ他自治体については、連携の効き目が顕著に表われるというようなものを、遠慮なく書き込むべきである。</p>	<p>近年社会的な課題は多様化しており、行政だけではなく、民間企業・団体、学校や地域とできる課題解決などについて随時検討が必要と考えております。 また、他自治体との連携についても、連携による規模の拡大によって得られる様々な効果があると考えておりますが、必要に応じて課題解決の検討過程で調整していきたいと考えているため、現時点での総合戦略の修正はいたしません。ただし、多様な主体との連携は、すべての施策において念頭に置くべき事項と考えております。</p>
子育て・教育	<p>「1」子育て世代のUIターンを推進」するための、「具体的な施策」として、「魅力的な教育機会の提供」を別項目として検討いただきたい。南房総にすでにある環境、および人的資源を活かすことができ、かつこれからの時代に魅力を持つ教育プログラムとして、単に菜園で作物を育てるだけではなく、各教科科目とも統合をさせて、食を通じた体験をアカデミックな経験としてつなぎ、人間としての成長を促すエディブル・スクールヤードの導入を検討することを提案いたします。</p>	<p>南房総市の教育施策である南房総学は「南房総に残っても、離れても、どこへ行っても支えとなる、故郷への誇りと強い思い」を育てようという理念があります。その一環で各小中学校において野菜の栽培から調理、実食等を行っています。 ご意見にあった「他にはない魅力を持った地域」という視点から考えますと、これらの活動をPRしていくことをより考えなければならないと感じていますが、総合戦略の中に詳細な事業内容の掲載をする必要はないので、修正は不要と考えています。</p>
	<p>現時点では森のようちえんは国の幼保無償化の対象外となっております。森のようちえんについての無償化、あるいは家庭にかかる経済負担を少しでも減らすための施策を検討していただくよう求めます。</p>	<p>森のようちえんは、保育の必要性の有無に拘らず利用できる施設であり、昨年10月から実施されている幼児教育・保育の無償化に係る国の制度に適合しない施設となっております。市としては国の基準で保育を行う施設のみを無償化の対象にすべきと考えますので、総合戦略案への追記は不要と考えています。</p>

項目	パブリックコメント意見	回答
子育て ・教育	<p>出生率の低下の要因の一つは経済的な問題がある。</p> <p>具体的な施策として</p> <p>①子育て支援金の支給</p> <p>②保育園、幼稚園、小学校、中学校の給食費の無料化</p> <p>③中3までの医療費無料化に際して、所得制限を廃止する（所得制限があるのは県内では、南房総市、館山市のみです。）そしてできるだけ高3までの医療費無料に向けて努力する。</p> <p>④国民健康保険税の均等割を廃止する（子供が多いほど高額になる）などが考えられると思う。是非、ご検討ください。</p>	<p>①子育て支援金については、総合戦略へは記載はしませんが、費用対効果を検討しながら考えてまいりたいと思います。</p> <p>②保育所、幼稚園と小学校、中学校での給食費については形態が違うため分けて説明いたします。保育所・幼稚園の給食費の無料化についてですが、市内の公立・私立の保育所（保育園）、幼稚園、認定子ども園の給食費は、昨年10月以降の幼児教育・保育の無償化により、3歳児以上の給食費のうち副食費（おかず代やおやつ代）は、低所得の世帯及び第3子以降の子どもは無償となっています。なお、副食費に含まれない主食費（米代等）は市内公立施設で月額350円の負担をいただいています。また、3歳児未満の子どもの給食費は保育料に含まれており、保育料は所得の階層により区分され、市民税非課税世帯等での保育料は無償となっています。このように、保育所・幼稚園等では、給食費の無料化が特に必要な世帯について既に負担の軽減措置が取られています。その他の世帯についても幼児教育・保育の無償化により3歳以上の就学前児童に係る家計への負担は減少しているため、国基準を超える市の負担による給食費の無料化を実施する予定はございません。小学校、中学校の給食費の無料化についてですが、現在、給食費は、幼稚園児・小学生は月額4,500円、1食あたり250円、中学生は月額5,200円、1食あたり300円で、食材料費のみを保護者から負担いただいております。市の負担としましては、学校給食に地域の食材を多く取り入れるための「地場産物導入費」として400万円と文部科学省の定めた学校給食実施基準に基づく、提供する量に小学校5年生以上の生徒のご飯を10%増量するための「米飯給食推進費」として300万円を市から補てんし、給食の質の向上に努めています。その他の食材料費以外の給食に要する施設費や光熱水費、人件費等についても、市の負担となっています。教育委員会では、「選択と集中」の基本的な考え方に立ち、限られた財源、人的資源等を生かし、多くの独自の教育施策、事業を展開しているところです。このような状況の中、他の事業を廃止して、給食費を無料にする考えはありませんのでご理解いただきたいと思います。</p> <p>③まず、高校3年まで無料化についてですが現在、子育て家庭への総合的な支援を推進しております。予算の範囲内で安定的な事業の実施を図るため、助成対象の拡大は考えておりません。次に、「所得制限の廃止について」お答えします。一定額以上の所得がある方については、応分の負担はやむを得ないものと考えており、所得制限の廃止は考えておりません。</p> <p>④本市では令和元年度より、18歳以下の子供に係る国民健康保険税均等割の半額を減免しております。国民健康保険税均等割の廃止については、廃止分を他で負担するなど、国保会計の運営に影響する内容となりますので総合戦略には記載いたしません。</p>

項目	パブリックコメント意見	回答
子育て・教育	<p>子育て支援は妊娠直後から支援をしてほしい。妊娠中の定期的な受診、出産時の入院施術費用はかなり高額で、そのため第2子、第3子をあきらめる家庭も多いのではないかと。「子どもを産み育てる世代の育児に対する負担感を和らげる・・・」だけでは不十分である。</p>	<p>市では妊娠中の14回分の健康診査費用および出産育児一時金を支給しています。出産費用に関しては分娩機関に直接支払う「直接支払制度」が導入されており、この制度を利用すれば出産に係る費用の全額の立替え払いをする必要がなくなりました。妊娠分娩は医療保険の適応外であるため、経過によっては高額な自己負担が生じてしまうこともあります。しかし、妊婦健診や分娩費用に対する助成の増額は財政上の課題もあり難しい状況です。よって、今回の総合戦略の修正は致しません。</p>
	<p>要支援者あるいは、それ以前の方の状態が急に進まない様にするための一策として、認知症カフェの様な営利事業とボランティアを組み合わせた業態の創業を経済的に支援するシステムを作れば、公的な財政負担を減らすことにつながっていくのではないのでしょうか。</p>	<p>認知症カフェですが、国の方針に基づき、高齢者対策として、認知症者、その家族が地域で集える場所や相談できる場所として設置するものであります。そのため、あくまでも気軽に参加できることを主旨としているため、利用者へ的高額な利用料金や時間的制約等の負担を強いることは方針にあわず、営利目的とするところの難しさがあります。財政的な支援がなく運営をしていただければ、望ましいのですが、地域住民が主体となって運営しているため、市からの支援が必要です。今後は、介護施設等で開催を視野に入れ、経費負担の軽減を検討いたします。よって今回の総合戦略の修正は不要と考えています。</p>
新産業・起業	<p>介護ビジネスは、病院と比べて施設費用も少なく、労働者育成も比較的短期間で可能です。東京の区より、生活保護者の受け入れを東京より安い費用で埼玉県業者に依頼しているとも聞いた事がありますし、上総一宮でも類似例があると聞きました。費用を負担しての依頼や受け入れを行政間で提携、アレンジできれば、当地は地価・人件費が安いので、東京の業者の誘致にもつながったり、現在当地に無い介護関連の教育機関も誘致できるかもしれません。</p>	<p>当市を含める安房地域の介護事業所の就業状況ですが、介護職員の人材は不足している状態であり、雇用の場は広くある状況です。また、市では特別養護老人ホームの待機者が多数おり、都会の介護利用者を受け入れる余裕がなく、まずは地元の待機者を少なくしていくことや、健康寿命を延ばす施策を進めることが喫緊の課題であります。生活保護制度は、国民の健康で文化的な最低生活を保障するものですが、係る経費の4分の1を市町村が負担することになっており、また、住所地又は本人の実際の所在地を管轄する市町村が保護する決まりになっておりますので、折角頂いたご意見ですが、生活保護者の受け入れは難しいです。よって今回の総合戦略の修正は不要と考えています。</p>

項目	パブリックコメント意見	回答
新産業・起業	<p>起業案件が少ないので、大切に成功例を作るためには、知識のみでなくインキュベータ（孵卵器）のような“伴走者”が必要で、いつも近くにおいて起業家の相談に乗り、事業計画、資金計画、起業手順、スケジュール、提携先、競合等の相談に乗れば、“起業の生存率”が上がると思われます。取り敢えず、地域センター等にミニ・インキュベータとしてインキュベーション・マネージャーを1人でも配置したら如何でしょうか。</p>	<p>起業の支援策としてのインキュベーションの仕組みは、各地で取り組みがされており、ビジネスサポートという形で効果を上げていることは認識しております。創業支援の一つとして研究しているところでありますが、人材や資金確保等高いハードルもあることから、総合戦略には記載しませんが、アクセラレーターの活用や既存の産業支援センターや広域での連携を含め前向きに検討したいと思います。</p>
観光	<p>他地域では、寺社が観光の一端を担い新しい役割を得ているところもあります。観光分野で活躍する寺社例をPRして地域に寺社の観光資源化の刺激を与えたらどうでしょうか。（伏線として地域文化の近代化も期待できると思います。）</p>	<p>御意見をいただきましたように寺社などの文化資産を観光資源として活用する取り組みは訪日外国人旅行客の誘致に有効であると認識しております。また、今後は従来からある文化資産や自然環境をはじめとした地域資源をブラッシュアップし、PRしていくことは必要だと考えておりますが、総合戦略の中には重点的に取り組む内容を記載するため、修正はしないものとしします。</p>
まちづくり	<p>具体的な施策「地域公共交通と連携した医療・福祉・商業等の生活圏構築」「重要業績評価指標」について&lt;“小さな拠点 1か所”&gt;となっているが、当市は広大な行政区域を抱え、7町村が合併して成立したという沿革もあるため、「小さな拠点」は、ここの一か所だけでなく、他の施策にも拡充すべきだ。</p>	<p>御意見のとおり小さな拠点は市内に複数必要であると考えていますが、今回の計画期間ではモデル地区を形成するところまでと考えています。</p>
移住	<p>ダイバーシティ（多様性）と共に提唱されるインクルージョン（受容・包摂）という考えがありますが、市全体で移住者に対するインクルージョンをどのように行うべきか、またその際に、地域にまだ慣れていない移住者に対してどのようなコミュニケーションを取ることができるのか、どのような形で移住者と地域の方がお互いに共感し合い協力し合える関係を築いていけるのか、ということについても、検討を進めていただけたらと思います。インクルージョンの考え方やコミュニケーションの取り方については、市町村・企業等で研修を提供されている方も多くいると思います。南房総市が移住者から選ばれる地域になるために、そういった研修の導入を検討されるのも一案かと思います。</p>	<p>令和元年度から移住の地域おこし協力隊を委託し、移住前後のフォローアップを行っております。また、インクルージョンの考え方やコミュニケーションの取り方については今後の事業を進めていくうえで参考にさせていただきます。よって総合戦略の修正は行いません。</p>